

2011年12月18日

日本学術会議「経営学分野の参照基準検討分科会」

経営学分野の参照基準

1. 経営学の定義（A4用紙、40字×40行、1～2枚程度）

(1) 経営学の定義

経営学は、私企業をはじめ「あらゆる継続事業体」の維持・存続・発展のための企画・運営・成果確認・改善行動などの経営活動に関する経営現象を考察する学問である。経営学は、産業革命を経て工場制度の確立とともに、経営の課題を実践的に解決するための学問として成立した。成立当初は、企業の生産現場の経営課題を対象としていたが、次第に企業の内部全体に及ぶ経営課題に応える必要性から、「経営者のための経営学」として性格づけられるようになった。

その後、企業規模の拡大と複雑化や市場競争の激化に伴い、市場経済を含む社会環境を始めとする外部環境への適応へと経営課題が広がり、経営学の研究対象領域も拡大してきた。そして、経営学は、企業を動かしているのは組織的な行為であることから、組織の解明、さらに市場競争の激化の中で乃企業目的達成に向けての戦略の解明などへの研究が進展し、経営学は、経営者のみならず、組織に関わるすべての人々にとっての経営課題に応える「マネジメントの学」へと展開されてきた。

さらに経営学は、経営活動の意思決定や業績評価及び利害調整を扱う会計学、市場での販売促進および消費者行動を扱う商学、経営活動の科学的合理性・経済的合理性を扱う経営工学、経営の場での情報及び新しい情報システム構築を扱う経営情報学などを取り込むと共に、それらを統合・融合した「広義の経営学」として発展してきている。

（沼上先生、吉原先生の原稿を調整して挿入する）

その後、広義の経営学に融合・統合される会計学、商学、経営情報学、経営工学の定義を簡潔に述べ、経営学との関係に言及する。

○ 会計学の定義（注：会計学の定義と広義の経営学との関係）

会計学は、あらゆる事業体の「将来の経営活動の姿」、「現在の経営活動の姿」、「過去の経済活動の姿」を会計数値により利益計画、予算、月次決算、財務諸表（四半期財務諸表・決算財務諸表）等に写像し、事業体のステークホルダー（経営者、経営管理者などの内部利害関係者及び株主、債権者、徴税当局などの外部利害関係者）の意思決定や利害調整などに有用な会計情報を提供する行為を考察する学問である。会計学は、経営管理のための意思決定会計や業績評価会計からなる「管理会計」と事業体の財政状態を明らかにする財務諸表を中核とする会計からなる「財務会計」より構成されている。

- 商学の定義（注：商学の定義と広義の経営学との関係）
- 経営情報学の定義（注：経営情報学の定義と広義の経営学との関係）
- 経営工学の定義（注：経営工学の定義と広義の経営学との関係）
- 経営学、会計学、商学、経営情報学、経営工学の関係を最後に簡潔に述べる。

2 経営学固有の特性（A4用紙、40×40行、4枚程度）

(1) 経営学に固有の視点

- ①問題志向的性
- ②経営者の視点
- ③一般知識生成的視点

(2) 多様なアプローチ

第1次案

- ①経済システムのアプローチ
- ②社会システムのアプローチ
- ③歴史的アプローチ
- ④工学的アプローチ
- ⑤会計学的アプローチ
- ⑥実証的アプローチ広義の経営学構成分野からのアプローチ

（注）各々のアプローチには、「歴史、理論、政策」を含む。

広義の経営学

- ①経営学的（管理論的、組織論的、戦略論的など）アプローチ
- ②商学的（マクロマーケティング的、ミクロマーケティング的）アプローチ
- ③会計学的アプローチ
- ④情報学的アプローチ
- ⑤経営工学的アプローチ

(3) 経営学の役割

- ①市場経済システムにおける継続事業体の管理・運営に関する一般的知識を生成し、その知識を経営者あるいは将来経営職に就く人々を教育することで、市場経済システムの発展を内側から支える。
- ②経営に関する知識を生産し、伝達することで、私企業、公企業などの継続事業体の利害関係者が、その継続事業体を評価し、社会的に制御できるようになるのを支援

する。また、同時に周囲にいる利害関係者あるいは社会全体が、その事業体を制御していくことが可能となる側面もある。

(4) 他の諸科学との協働

第1次案を挿入

- ① 経済学との協働
- ② 法学との協働
- ③ 政治学との協働
- ④ 社会学との協働
- ⑤ 心理学との協働
- ⑥ 統計学との協働

3 経営学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(A4用紙、40字×40行、5.5枚程度)

(1) 経営学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

① 経営学を学ぶことの本質的な意義

- a. 継続事業体という複雑なシステムがどのような論理で、どのように行動しているかを理解し、説明することが出来るようになる。
- b. 継続事業体が直面している問題の構造を分析し、その問題に対してどのような行動をとることが最適であるかの意思決定が出来るようになる。またその最適な行動から継続事業体が離れることがあれば、それは組織内の他の多様な条件故に生じることを説明できるようになる。
- c. 継続事業体を実際に経営・管理・運営するための知識を身に付け、理論的な能力と実践的能力を育成できる。

② 獲得すべき基本的な知識と理解

(第1次案)

- a. 知識としての経営学
- b. スキルとしての経営学
- c. 教養としての経営学
- d. 専門としての経営学

(参考：教育学の参照基準モデル)

- a. 企業、事業、組織の経営に関する基本的事項
- b. 経営の歴史や制度と現状についての十分な理解
- c. 経営の可能性と限界、様々な経営形態の特徴及び長所と短所
- d. 現代社会における経営・経営学の役割と課題
- e. 関連する諸分野等の学習及び諸経験 — 経済学、法学、社会学等 —

(2) 経営学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

①経営学に固有の能力（専門的な知識や理解を活用して、何かを行うことができる能力）

- a.現実的課題への対処と職業上の意義
（第1次案挿入）
- b.市民生活上の意義
（第1次案挿入）
- c.学問・社会の変化と経営学の学習
（第1次案挿入）
- d.獲得されるであろう具体的能力
（第1次案挿入）
- e.学問・社会の変化と経営学の学習
（第1次案挿入）
- f.獲得されるであろう具体的能力
（第1次案挿入）
（教育学の参照基準）
- a.経営の現状及び今後について、十分な裏付けを持った意見を持つことができる。
- b.経営に関する他者の意見を理解し、適切に評価し、位置づけることができる。
- c.新たに生起する経営の事象に関して適切な解釈を与え、必要があれば自ら意見を表明したり、実践に関与したりできる。
- d.継続事業の環境適応性について十分な理解のもと、適切な継続事業を組織化できる。
- c.特定の経営課題について、文献やデータを収集して吟味できる。
- d.経営学とは何かについて、それを専門としない者に説明できる。

②ジェネリックスキル（分野に固有の知識や理解に依存せず、一般的・汎用的な有用性を持つ何かを行うことが出来る能力）

- a.知識訓練としての意義
（第1次案挿入）
- b.ジェネリックスキルの習得
（第1次案挿入）
（教育学の参照基準）

経営学の学習者は、経営学の学習過程を通じて、通常、次のような事項について汎用的な能力を身に付けることが出来る。

- 現実の社会に関する情報を収集し、選択・加工・整理し、適切な情報として発信出来る能力の習得。
- 現実の社会を歴史的考察力に・理論的に考察し、社会の在るべき姿について創造力の習得。
- 経営学の学習を通じて、人間についての深い洞察力と、社会についての幅広

い理解力と人間力の習得。

○経営学の学習を通じて、コミュニケーション能力と適切な表現力の習得。

4. 学習方法及び学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

(A4用紙、40字×40行、2枚程度)

(1) 学習方法

経営学、商学、会計学、経営情報学、経営工学を融合した広義の経営学を学ぶための学習方法は多様である。すべての学習方法が必須ではないが、さまざまな方法を組み合わせて、多様な学習を経験させることが有益である。

①講義

②講読

③現場教育：国内外の産業施設・商業施設視察、企業・工場視察、インターンシップ

④卒業研究・卒業論文

⑤その他

(2) 評価方法

(第1次案挿入)

5. 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり。

4用紙、40字×40行、1～2枚程度)

(第1次案挿入)

6. 経営学と経営者教育

(第1次案挿入)

7. 中等教育課程と経営学教育。(A4用紙、40字×40行、1枚程度)

(奥林先生原稿挿入)

8. 経営学と高度職業人の養成。(A4用紙、40字×40行、2枚程度)

①社会人基礎力の育成

(奥林先生原稿挿入)

②高度職業人

公認会計士、税理士、国税専門官、中小企業診断士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストなど